

去る七月二十八日早朝、中国河北省唐山市を中心にして発生した大地震は、中国社会の心臓部に巨大な被害をもたらした。

被害の全容は、現在までのところまだ発表されていないが、一説によると、百万人以上の死者が出たともいわれている(たとえば、七月三十一日北京発ブルガリア通信)。

中国当局は、この八月十日にも、再び余震警報を発している、状況はなお流動的であり、

●外交時評

中国地震と「毛沢東思想」

中嶋嶺雄(東京外国語大学助教授)

北京の警戒体制も解かれていない。

今回の地震にたいして中国当局は、日本、アメリカ、フィリピンなど諸外国の救援物資提供申し入れを固辞し、各国赤十字からの救援申し入れを辞退したほか、去る八月一日には、外交官、新聞記者も含む駐在外国人に国外退去を勧告するなど、きわめて異例の措置に出たのであった。

このような措置は、外部世界からの人的・物的流入、外部世界との諸交流を一時断ち切ることを意味し、中国で生起しつつあることを、外

国人に観察されるのを忌避しようとする衝動だともいえよう。

それにしても、毛沢東時代の終えんが迫りつつある今日、中国の心臓部に起こった今回の大地震は、中国に大きな衝撃を与えたように思われる。

まず第一に、地震予知の大衆路線を誇示してきた中国が、肝心のときの予知に失敗したことである。「毛沢東思想」に依拠しさえすれば、「人は天災に勝つ」という神話が、この一点に



おいてくずれたのであった。

第二には、「毛沢東思想」による自己犠牲と大衆への奉仕の精神を植えつけられた中国民衆ではあったが、今回の地震にさいしては、やはりパニック状態に陥ったことであり、死者の大部分は、このような集団パニックによる混乱によつて生じたものだとする見方も、北京から伝えられている。

第三には、中国諸都市の建造物の耐震性の弱さが、これによつていっきよに露呈されたことであり、さらに、中国の工業化計画の中核部門

が地震地帯のうえに集中している事実が明白になったことによつて、中国の工業化計画の「幼児性」もまた露呈されたことである。

この点は、もし中国自慢の地下壕(ごう)が大きな被害を受けているとしたら、さらに深刻な結果を招くであろう。

これらの諸点はいずれも、「毛沢東思想」に依拠し、人間の主観的能動性に依拠した、大衆動員方式による社会主義建設の弱点を露出したものだといえよう。

それだけに、中国は本来、いわゆる「四つの現代化——すなわち工業、農業、国防、科学・技術の現代化に着手すべきだと思われが、しかし、そのような方針こそが「走資派」路線だとして、激しく非難されたばかりなのである。そしてそこに、中国のジレンマが存在することはいうまでもない。

中国当局は、八月九日付『人民日報』の短評「一つの奇跡」が示しているように、「共産党の指導のもとでは、人間がいさえすれば、この世のどんな奇跡でもつくりだすことができる」という毛沢東主席の言葉を引用して、あくまでも「毛沢東思想」に依拠した方向を進もうとしている。

しかし、今回の大地震は一方で、中国民衆に「毛沢東思想」の重大な陥せいを気づかせたかもしれない。